

平成 30 年度事業報告

平成 30 年度介護報酬改定は 0.54%のプラスとなったが、本会が会員事業所を対象に実施した介護報酬改定による影響調査の平成 29 年度決算の結果では、特養の 31.5%、デイサービスの 31.2%が赤字となった。加えて、ますます深刻化する介護人材の確保難が相まって経営の継続性が危ぶまれる状態が続いた。

こうした厳しい経営環境を踏まえ、介護保険推進委員会では、本会の実態調査結果に基づき、次回の介護報酬改定に向けて、食費の消費税率の増額と基準費用額の引き上げや介護職員処遇改善加算の基本報酬組み入れ、通所介護事業所の基本報酬の引き上げ、送迎に関する報酬の見直し等についての要望・提言をとりまとめ、国並びに関係国会議員に要望した。

介護人材の確保・定着対策では、引き続き介護職員等による中学校・高等学校等の学校現場への出前授業や、介護福祉士養成校への就職出前プレゼンテーションを実施した。また、県が実施する福祉・介護職員合同入職式に参画するほか、「介護の日」と連携した介護技術コンテストを開催した。外国人介護人材の受け入れについては、調査研究委員会において、平成 29 年度、会員事業所の「外国人技能実習制度改革をうけての外国人労働者に関する意識調査」を実施した。平成 30 年度、EPA による外国人労働者の受け入れを行っている会員事業所へのヒアリング調査を実施するとともに、「外国人介護人材を受け入れて」をテーマに施設長等による座談会を開催するなどして、「外国人介護人材受け入れの現状と課題」をとりまとめた。

地域サポート型施設推進事業では、県が新たに創設した地域サポート施設知事認定制度への移行に向けた説明会を開催するほか、新制度下の認定事業所の事例報告や、各事業所の地域における公益的な取り組みの現状や課題について意見交換会を実施した。

認知症対策では、認知症高齢者等の生活期リハビリテーションを充実させるため、通所介護事業所の機能訓練指導員等に対し、機能訓練や行動心理症状（BPSD）の予防について知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを学ぶ認知症機能訓練研修（4DAS 研修）を実施した。

看取り対策では、介護職員等が終末期の方への対応力向上を図る研修を実施するほか、県民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療、福祉等の専門職と地域との連携や、家族のケアの在り方について考える機会としてのシンポジウムを開催した。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びホームページにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの各委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。また、介護現場で導入が進む介護ロボットについて、県民が理解を深めるため、実際に介護ロボットに触れ、体験する「介護の日」イベントを開催した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行 7 年目を迎え、引き続き公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、定款で定める本会の目的実現のため、平成 30 年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を 7 つの委員会、3 つの部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携をより一層密にし、効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。